



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	365	2.5	158	31.0	229	16.5	117	26.7
2021年3月期第1四半期	356	2.7	229	4.4	274	5.5	159	14.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 547百万円 (887.1%) 2021年3月期第1四半期 55百万円 (81.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.93	
2021年3月期第1四半期	3.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	25,333	23,813	89.6	566.95
2021年3月期	24,780	23,265	89.7	555.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 22,686百万円 2021年3月期 22,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	22.8	580	44.4	930	27.6	510	32.6	12.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	40,014,943 株	2021年3月期	40,014,943 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	563 株	2021年3月期	563 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	40,014,380 株	2021年3月期1Q	40,014,406 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルスがワクチン接種の広がりにより感染拡大に一定の歯止めがかけられ回復基調にあるものの、変異ウイルスの感染再拡大や米中対立の激化等のリスク要因も残存し、依然として不透明な状況が続いております。

一方で、当社グループの事業拠点である中国深圳市においては、新型コロナウイルスの早期収束をテコに、製造業への投資に加え国内消費の増加が寄与し、上半期のGDP成長率が前年比13.4%(国内12.7%)を記録し、経済活動は急速に拡大しております。

このような状況下、当社グループは、不動産賃貸管理事業の収益基盤の強化に取り組むとともに、不動産再開発の着工に備えて、給食センターの閉鎖や多額な投資を伴う長期入居予定の新規テナントの入居は見送っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は365百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益158百万円(前年同期比31.0%減)、経常利益229百万円(前年同期比16.5%減)親会社株主に帰属する四半期純利益117百万円(前年同期比26.7%減)を計上いたしました。

不動産開発事業について

当社グループが再開発を進めております中国深圳市は、中国中央政府が進める華南最大の経済圏「グレートベイエリア」構想の中心都市として世界のハイテク、金融並びに医療の最先端企業が集結し、イノベーションによる経済発展の核心的エンジンとしての存在感を鮮明にしております。当社グループはこの先進的な「グレートベイエリア」において、世界中のグローバル企業200社が本格的な研究開発拠点もしくは中国本社機能が集結する総延べ床面積70万㎡の大規模施設「ワールド・イノベーション・センター」(仮称:WIC)を建設するプロジェクトを進めております。現在開発プロジェクトは、地元政府から深圳市の都市更新プロジェクトに組み入れる申請を行っており、開発の諸条件を固めた上で出来るだけ早期に着工し、2023年に第一期完工、2025年中にはグランドオープンすることを目指しております。

一方では、深圳市政府の委嘱を受けて精力的な企業誘致活動によって、日本からは上場企業を中心に80社に迫る優良企業がWIC進出の意向を表明し、今後開発手続きが進むに従って進出企業はさらに増えるものと思われま。また、国内に並行してアメリカ、欧州など海外のトップクラスのグローバル企業に対する企業誘致もスタートし、大企業への働きかけを本格化させております。

人材につきましては、積極的な採用を進めておりますが、深圳プロジェクトの進展や業容拡大を見据え、引き続き当社グループの将来を担う有能な人材を厳選して獲得に取り組んでまいり所存であります。

当社グループの報告セグメントは「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の資産総額は25,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円増加いたしました。これは主に、為替相場の変動により在外子会社の現金及び預金等が増加したことによるものであります。

負債は1,520百万円となり前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に、預り金等が減少した一方で、為替相場の変動により在外子会社の負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しに関しましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が進む中、先行き不透明な状況が続くと思われま。当社グループにおきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症による影響は軽微であり、重要な影響を及ぼす可能性は低いものと判断しております。

従いまして、現時点におきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,176	8,544
営業未収入金	154	259
その他	671	749
貸倒引当金	△18	△62
流動資産合計	8,983	9,490
固定資産		
有形固定資産	7	7
無形固定資産		
のれん	157	147
土地使用権	896	937
その他	0	0
無形固定資産合計	1,054	1,085
投資その他の資産		
長期貸付金	13,368	13,354
その他	1,366	1,395
投資その他の資産合計	14,734	14,750
固定資産合計	15,796	15,843
資産合計	24,780	25,333
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	102	91
引当金	1	0
その他	251	208
流動負債合計	355	300
固定負債		
退職給付に係る負債	7	7
その他	1,151	1,212
固定負債合計	1,159	1,219
負債合計	1,515	1,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	4,582	4,700
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,762	22,879
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△542	△193
その他の包括利益累計額合計	△542	△193
非支配株主持分	1,045	1,127
純資産合計	23,265	23,813
負債純資産合計	24,780	25,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	356	365
営業原価	31	43
営業総利益	325	322
販売費及び一般管理費	95	164
営業利益	229	158
営業外収益		
受取利息	41	60
その他	9	11
営業外収益合計	50	71
営業外費用		
為替差損	4	0
営業外費用合計	4	0
経常利益	274	229
税金等調整前四半期純利益	274	229
法人税、住民税及び事業税	84	88
法人税等調整額	10	7
法人税等合計	94	95
四半期純利益	179	133
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	159	117

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	179	133
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△124	414
その他の包括利益合計	△124	414
四半期包括利益	55	547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	465
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響もありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載した会計上の見積りを行う上で新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の解散及び清算

当社は、2021年7月5日開催の取締役会において、当社連結子会社である隆邦医葯貿易有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当該連結子会社は、中国において医薬品及び医療器具等の卸販売事業を行っていましたが、当社グループの経営資源の効率化の観点から、解散及び清算することといたしました。

2. 当該連結子会社の概要

- | | |
|--------------|---------------------------|
| (1) 名称 | 隆邦医葯貿易有限公司 |
| (2) 所在地 | 中国吉林省長春市西安大路吉発広場A座502室 |
| (3) 代表者 | 法定代表人 董事長 繁野 研 |
| (4) 事業の内容 | 医薬品及び医療器具等の卸販売 |
| (5) 資本金 | 510,000,000円 |
| (6) 株主及び持株比率 | クラウン株式会社(当社の100%子会社) 100% |

3. 解散及び清算の日程

2021年7月9日 当該子会社株主会で決議、解散

2022年1月31日(予定) 清算終了

4. 当該子会社の状況、負債総額(2021年3月31日現在)

資産総額 123百万円

負債総額 28百万円

5. 解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算が当連結会計年度の業績に与える影響は、現在精査中であります。

6. 解散及び清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。